

課題部門における課題応募状況（平成27年度事業募集）

項番	課題名 (オリジナル課題名)	課題設定の趣旨
1	交通不便地域における障がいをもつ児童・生徒への通学支援 (交通不便地域の通学支援手段の確保)	津久井地域は交通機関が限られているため、養護学校に通う児童・生徒のスクールバス依存度が高いが、スクールバスに乘車するためにはバスポイントまで保護者が送迎しなければならないなど、保護者の負担は大きい。 障がいをもつ児童・生徒の自立と社会参加に向けて移動スキルの獲得は大切なので、交通不便地域での通学支援が必要である。
2	ITを活用したNPOの情報発信支援 (宣伝・広報活動の方法論を軸にした「市民活動団体の情報発信を奨励」)	地域の課題解決に取り組むNPOが増えているが、NPOにノウハウがないためITを活用した情報発信が十分できていないという状況がある。 そこで、NPO向けにITを活用した情報発信支援を行う必要がある。
3	多様な子どもに対応できる学童保育施設の充実 (わくわくプラザに溶け込めない子の受け入れ)	川崎市では学童保育に代わり、放課後の遊びと生活の場として「わくわくプラザ」が展開されているが、管理的な面が強く、溶け込めない子どももいる。また、わくわくプラザに溶け込めない子どもや発達障害を持つ子どもを受け入れる学童保育施設もあるが、運営は厳しい状況にある。 そこで、多様な子どもを受け入れることができる学童保育施設の充実が必要である。
4	青少年を守るセーフティーネットの構築 (青少年を搾取する大人の行為から子どもたちを守る新たなセーフティーネットの構築)	繁華街で風俗的な仕事に就いてしまう女子中・高生は、生活の困窮や人間関係が築けないなどの背景があると考えられるが、既存のセーフティーネットは大人を対象としているため、少女向けの相談窓口などは十分でない状況がある。 そうした困難な状況にある子ども達に対するきめ細やかな支援のため、新たなセーフティーネットの構築が必要である。
5	多世代が海に親しめる場づくり (青少年や高齢者など多くの世代が海に親しめる場づくり)	本県には自然海岸が多くあるが、子どもの海離れが進んでいるほか、高齢者の海での活動も盛んではない。また、海の家クラブ化が社会問題になるなど海へのネガティブなイメージを払拭できていない状況がある。 こうした状況を克服し、これまで神奈川で醸成されてきた海洋文化を継承・発展させていくために、地域が一体となった海のにぎわいづくりを行っていく必要がある。
6	地域における介護予防・生活支援サービスの充実 (地域での介護予防・生活支援サービスの充実に向けた取組みについて)	介護保険制度の改正により、これまで全国一律の基準で実施されてきた要支援者へのサービスが平成27年度から市町村の事業に移行される。 多様な主体の参画による多様なサービスの充実を目指すものの、サービスの充実には時間がかかるため、市町村によっては受け皿の整備が遅れることが懸念される。 一方、神奈川県における高齢者は急増する見込みであることから、早急に市町村のモデルとなるような取組みを進める必要がある。
7	若者の起業に向けたキャリアチェンジ支援 (若者の就労観をチェンジ！～「期間限定ポスト」を充実させることでソーシャルセクターへのキャリアチェンジを促す～)	近年、若者にとって起業という選択がしやすい時代となっており、今後も起業などを選ぶ人が増えていくと予想される。 しかし、起業はマイナス面が強調されるほか、キャリアチェンジのため、期間限定で起業家のもとで働いてみる機会が少ないため、若者が未来を描くことができない状況にある。 そこで、若者への就労観の転換と創業支援のため、先輩起業家のもとで就業体験できる機会の提供を行う必要がある。
8	NPOの寄付につなげるための市民への広報強化 (市民に向けた、NPOへの寄付拡大の理解、共感の輪を広げる広報強化について)	NPO側の寄付に対する期待は大きいですが、現実には寄付の受入れが少ないという課題がある。一方、市民の側も社会貢献意識は高まっているものの、成果等に関心をもって寄付をする支援者は少ないという状況がある。 そこで、NPOへの寄付拡大を図り、市民全体の寄付を増やすために、クラウドファンディングなどの手法を活用した、市民への広報強化や寄付につながる仕組みづくりが必要である。
9	東京オリンピックを契機とした地域の国際性醸成と人材の育成 (オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした国際性豊かな地域社会の創造)	2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機に、世界とのつながりが増すと予想される中で、国際性を地域の中に醸成するとともに、グローバルな視野を持った人材の育成に力を注ぐ必要がある。 そこで、大会を盛り上げていくため外国語を活用した地域でのイベント実施や、外国につながる子ども達への教育支援による、異文化理解やコミュニケーション能力の向上を図る必要がある。

課題設定の趣旨は、提出いただいた提案書の内容を事務局が要約したものです。

決定した課題（平成27年度事業募集）

青少年を守るセーフティーネットの構築	家庭や学校に居場所を失った青少年が、既存のセーフティーネットからこぼれおちて、犯罪や貧困などの問題に直面している状況がある。 背景には虐待などの家庭環境や、周囲に相談できる人がおらず声をあげられないという課題、相談できるところや危険から身を守る方法を知らないといった課題など様々な要因があると考えられる。 青少年を様々な暴力や犯罪から守るとともに、被害にあった青少年を保護・支援していく取組みが必要であるので、関係団体が連携して新たなセーフティーネットを構築するような提案を期待したい。
--------------------	---

課題部門における課題応募状況（平成26年度事業募集）

項番	課題名 (オリジナル課題名)	課題設定の趣旨
1	就労困難者の自立支援 (路上生活者の自立 就労困難者の自立)	路上生活者等の就労困難者の自立を進めることは国全体、地域の活性化を進めることになると考えられる。
2	ひきこもりの若者の就労体験支援のための仕組みづくり (県央地区におけるひきこもりの若者の就労体験支援のための仕組み作りを目指す)	ひきこもり問題は社会的に働き盛りの労働人口の減少が危惧され、経済的に大きな損失である。だが現在、就労体験をしないまま、ひきこもる若者が多く存在する。色々な企業や自営業など、多くの就労体験先(受入窓口)を仕組みとして用意し、若者にとって本当にやりたい仕事、職場を見つけてもらい、個人のキャリアアップにつなげていく必要がある。 学校に所属しないとキャリア教育を受けることができない若者を手助けする仕組みづくりが緊急課題であるとする。
3	海の砂漠化(磯焼け)対策 (海の砂漠化“磯焼け”対策+猛毒“ヒョウモンダコ”越冬、定住化)	「磯焼け」と呼ばれる海藻の大規模な消失が全国的に問題化している。海洋環境及び漁業などへ悪影響を及ぼす「磯焼け」の原因となる海藻を食べるウニや藻食性魚類の駆除や危険性の普及活動、食用化研究等の磯焼け防止活動、及び磯保全活動等が不可欠である。

課題設定の趣旨は、提出いただいた提案書の内容を事務局が要約したものです。

決定した課題（平成26年度事業募集）

就職弱者の若者への自立支援	ひきこもり、ニート状態、路上生活者あるいは障害など、さまざまな問題を抱えているために就労困難な状態に陥っている若者の増加が社会問題となっている。このような若者を対象に自立支援を行う必要がある。多くの団体からNPOならではの提案があることを期待している。
---------------	--

課題部門における課題応募状況（平成25年度事業募集）

項番	課題名 (オリジナル課題名)	課題設定の趣旨
1	地域活動支援員の養成 (地域活動支援員養成講座事業の促進)	東日本大震災により地域連携の大切さが再認識される中、高齢社会の進行とともに地域のつながりが希薄化しているため、地域の高齢者が地域の高齢者を支える地域活動支援員を養成する必要がある。
2	健康づくりによる医療費節約 (健康づくりによる医療費節約への取り組み)	医療費が国家財政や家計を大きく圧迫する現在、治療よりも予防に力を入れる必要があることから、健康づくりや医療リテラシーの向上等により、病前、病後の医療費節約を図り、国民一人一人の意識と行動を変えていく必要がある。
3	団塊世代に対する技術教育による社会貢献活動事業の創出 (団塊世代を活性化して社会貢献に役立てるための技術教育)	団塊世代は定年後も活力があり、仕事への意欲も持っているにもかかわらず、具体的な活動の場が見つけづらいことから、団塊世代の技術分野の資格取得及び技術集団の結成を支援し、社会貢献に資する事業を起こすことで、団塊世代の活性化に取り組む必要がある。
4	東日本大震災に伴い神奈川県内に避難された被災者への生活支援 (東日本大震災に伴い神奈川県内に避難された被災者への生活支援)	東日本大震災後、被災地復興が進まず避難が長期化している中、避難者への支援が届かない状態が続くと、コミュニティに溶け込めない避難者の孤立化が進んでしまうことから、地域に密着した、避難者一人一人の状況に応じたきめ細やかな生活支援に取り組む必要がある。
5	科学技術理解増進 (科学技術理解増進の推進)	子ども達が科学技術に接する機会が少なくなっていることから、地域や学校において、子ども達や青少年が科学技術やものづくりに触れる機会を提供し、知的好奇心や探究心を育て、将来の科学技術を担う人材の育成を図る必要がある。
6	NPO等に対する寄付促進 (NPO等に対する寄付促進の取り組み)	新しい公共支援事業の一環として、ボランティア団体等の活動を支える寄付促進の取り組みが行われてきたが、まだ緒についたばかりであることから、今後も継続して寄付文化を促進・定着させる取り組みが必要である。

課題設定の趣旨は、提出いただいた提案書の内容を事務局が要約したものです。

決定した課題（平成25年度事業募集）

東日本大震災に伴い神奈川県内に避難された被災者への生活支援	東日本大震災後、被災地から県内へ避難してこられた方々の避難生活は長期に及んでいる。そうした状況を踏まえ、避難者の孤立を防ぎ、避難者と県民の交流も促進しながら、地域に密着した避難者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな生活支援に取り組む必要がある。
-------------------------------	--

課題部門における課題応募状況（平成24年度事業募集）

項番	課題名 (オリジナル課題名)	課題設定の趣旨
1	地震防災対策 (「地震に強い家づくりと公的助成」等のセミナーの開催)	今後、首都直下型地震の発生も想定される中、震災に備えることが喫緊の課題となっていることから、住まいの耐震計画に併せて、各種防災対策、実践訓練に取り組むなど想定被害への対応が必要である。
2	地域防災ネットワークづくり (防災ネットワークづくり 地域防災の担い手となる各種団体の連携による地域防災力の向上)	東海地震、神奈川県西部地震の発生が切迫する中、地域における防災協働体制の確立やネットワークによる情報網の整備など、減災、防災に取り組む仕組みづくりが必要である。
3	高齢者のNPO活動への参加促進 (生涯現役、シニアが引っ張る社会の未来は明るい。- NPO/ボランティアを通じた社会貢献の活性化)	超高齢化社会を迎え高齢者世帯の孤立化が懸念される中、高齢人口に達した方々の活躍、とりわけ労働力が不足しているNPOへの参加促進が重要であることから、高齢者のNPO活動への参加促進のための認知・理解度向上の取組みや高齢者が安心して活動に参加できるようなNPOへのスクリーニング等の取組みが必要である。
4	竹による里山・農地への侵食の防止 (竹による里山・農地への侵食の防止)	竹の侵食による生態系の破壊が進み生物多様性が失われるおそれがあることから、竹の間伐を行い生態系の破壊を防止し、併せて、間伐材の有効利用に取り組む必要がある。
5	海にふれる学習機会の創出 (海の自然に触れる機会の不足)	神奈川県は、豊かな海を有しているものの、それに対する学習の機会が少なく、環境保全や環境負荷の少ない資源利用、漁業への理解が得られていない状況にあることから、学校教育や生涯学習を通して、海に触れる場の創出や学習の機会を提供し、持続可能な「人」と「海」との関わり合いの構築に取り組む必要がある。
6	こころの健康づくり (ココロの健康づくり(囲碁の人間智徳))	(現代社会は、家族の絆や地域とのつながりなど人間関係が希薄な状況にあることから、囲碁を通じて(伝統的な遊具を通して)人間関係の回復、国際交流の促進を図り、もってこころの健康づくりに取り組む必要がある。)
7	こころの病気に対する理解の促進 (こころの健康、病気の理解、偏見をなくす)	統合失調症、うつ病など、こころの病気は偏見を持たれる場合があることから、学校の特別授業を通しての病気に対する理解の促進を図る必要がある。
8	食生活を通じた病気予防による県民の健康づくり (医食同源による県民の健康づくり)	超高齢化社会を迎え、社会保障費の合理的な削減が喫緊の重要政策課題となる中、医療費は年々増加していることから、食生活を通じた病気予防による県民の健康づくりに取り組む必要がある。
9	老人ホームに関する情報開示の充実による高齢者の保護 (老人ホームに関する情報開示の充実による高齢者保護の必要性)	老人ホームの収益悪化による転廃業やスタッフ不足によるサービス低下などにより、老人ホームの入居者は、様々なリスクを負っている状況にあることから、老人ホームの入居者の福祉を守る観点からリスクを最小限に止める取組みが必要である。
10	予防介護のためのミニデイサービス (自立高齢者の予防介護(生きがいと健康を維持する為のミニデイサービス))	超高齢化社会に向け、高齢者が健康と生きがいを持って豊かな生活を送ることができるよう、予防介護のためのミニデイサービスを提供する必要がある。
11	高齢者の生活の質の向上 (高齢者が「明るく・元気に・健やか」に暮らせる街づくり)	地域とのつながりを持たない在宅高齢者が、安全、安心、安価に過ごせる場がないことから、予防介護、QOLの向上の観点に基づいた高齢者が健全に暮らせるまちづくりに取り組む必要がある。
12	地域社会におけるペット問題 (地域全体で考えるまちづくり(動物における問題課題解決に向けて))	ペットの飼い主が、不妊去勢手術をせず放し飼いにしたり、無責任に捨てるなど、ペットを飼う際のマナーの欠如等により住環境への被害が発生していることから、地域社会全体でペット問題に関わる仕組みづくりに取り組む必要がある。
13	県民参加型の放射線、放射性物質対策 (放射線、放射性物質対策の窓口一元化と県民参加型対策チームを)	放射性物質による問題は、例えば食品汚染や震災瓦礫の受入れなど多岐に渡るため、その問題と対策が県民にも行政にも共有されず、無理解ゆえの行き違いや誤解が生じていることから、放射性物質に対する正確な理解を促進するための取組みや効果的な放射性物質への対処法などを検討する県民参加型の取組みが必要である。
14	就労困難者の自立 (路上生活者の自立・就労困難者の自立)	路上生活者などの就労困難者の自立を進めることは、地域の活性化につながるが、本人の努力や支援団体による支援には限界があることから、就労困難者の自立支援に取り組む必要がある。

15	地域資源を生かした観光振興 (地域資源を生かしての観光開発)	(観光立県を目指す神奈川県においては、国内外から多くの観光客を誘致することが急務であり、)地域資源を生かした観光振興に取り組む必要がある。
16	観光や経済振興にかかる効果的なPRについて (神奈川県内各市町村の効果的なPRについて)	観光や経済振興に当たり、各自治体単独でのイベント開催に止まっており、誘客を促進するための県内外への十分な広報ができていないことから、イベント等の実施による効果的な広報、誘客の取組みが必要である。
17	神奈川で働く外国人サポートの仕組みづくり (神奈川で働く外国人サポートの仕組みづくり)	県内の外国人労働者は約4万人に上っており、企業経営や県民の生活に欠かせない大きな力となっているが、言葉の問題や文化の違い等により、深刻な不利益の危険に晒されていることから、外国人労働者へのサポートの仕組みづくりに取り組む必要がある。
18	中学・高校のキャリア教育を地域で支援する仕組みづくり (中学・高校のキャリア教育を地域で支援する仕組みづくり)	県内の新規高卒者の就職内定率が低下して多くの卒業生が進学も就職もせずに卒業し、また、進学、就職をしても早期退職、退学する若者が後を立たないなど、危機的な状況にあり、早急に対処する必要があることから、若者の社会的・職業的自立力を育成する取組みが必要である。
19	広域高速道路網整備に対応する地域振興プログラムの創出 (広域高速道路網整備に対応する地域振興プログラムの創出)	伊勢原地域及びその周辺における広域高速道路網の整備がこのままの状況で行われると、経済的漏出が進み、本来は整備によって地域振興の機会となるはずが疲弊を早めること可能性があることから、総合的視点からの地域振興プログラムに取り組む必要がある。
20	遊歩道と公園等の一体的な環境整備 (藤沢市の西方公園と境川緑道を一体化した、大型の公園ロードにする)	年間1300万人の観光客が訪れる藤沢市の西方公園と境川緑道は、道路草木の剪定・草取り、清掃など十分な整備が行き届いておらず、かつ、沿道の公園などの一体的な環境整備が必要であることから、遊歩道と公園等の環境整備について所轄を超えた取組みを実施する必要がある。

課題設定の趣旨は、提出いただいた提案書の内容を事務局が要約したものです。

決定した課題(平成24年度事業募集)

地域防災ネットワークづくり	東海地震や神奈川県西部地震、また首都直下地震など大規模地震の発生が想定されている中、地域のさまざまな主体の連携による減災・防災の取り組みが緊急の課題となっている。 災害時だけでなく、平常時から機能する地域の取り組みなど、全国モデルとなるような先駆的な仕組みづくりが必要である。
---------------	---